

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月14日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	イー・ガーディアン株式会社
【英訳名】	E-Guardian Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高谷 康久
【本店の所在の場所】	東京都港区麻布十番一丁目2番3号
【電話番号】	03 - 5575 - 2561
【事務連絡者氏名】	常務取締役 溝辺 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都港区麻布十番一丁目2番3号
【電話番号】	03 - 5575 - 2561
【事務連絡者氏名】	常務取締役 溝辺 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 10月1日 至平成26年 3月31日	自平成24年 10月1日 至平成25年 9月30日
売上高(千円)	1,247,003	1,225,435	2,487,771
経常利益(千円)	141,771	118,753	228,362
四半期(当期)純利益(千円)	84,854	77,191	129,998
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	84,854	77,191	129,998
純資産額(千円)	986,095	1,039,368	1,058,394
総資産額(千円)	1,353,218	1,354,185	1,429,991
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	52.42	47.62	80.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	51.81	47.17	78.70
自己資本比率(%)	72.8	76.7	73.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	177,880	10,919	292,063
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	80	33,029	6,481
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	116	96,180	26,770
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	777,173	793,390	911,681

回次	第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.72	17.60

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、現政権の経済対策による円安、株価の上昇などを背景に、緩やかながらも景気回復の兆しが見えてまいりましたが、消費税率の引き上げ、欧州債務危機の長期化、新興国の景気停滞の影響等もあり、国内景気の先行きには依然として不透明感が残されております。

一方、モバイルを含む国内のインターネット関連市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及を背景に引き続き市場成長が継続しており、今後もインターネットにおける技術革新はますます進み、様々なサービスが展開されていくものと予想されます。

また、投稿掲示板やブログ・SNSなどのコミュニティサイトを含むソーシャルWEBサービス（ ）の活性化が進む一方で、こうしたソーシャルWEBサービスを利用したネットワーク犯罪やなりすましによる不正アクセス禁止法違反等のサイバー犯罪は年々増加傾向にあるため、ユーザーが安心して利用できるようなソーシャルWEBサービスの安全性を求める声は一層高まりを見せており、投稿監視やカスタマーサポート（以下、「CS」という）のニーズはますます増加しております。さらに今日ではインターネットやモバイルの普及により、多くの企業がインターネットを通じて商品・サービスを取り扱うようになり、各企業の顧客獲得の争いが過熱した結果、訴求力が強く、消費者の目を引く広告がインターネット上に溢れ、商品・サービスを本来以上の内容と誤認させてしまうトラブルが発生しております。これら、インターネットの広告媒体や複数店舗が出店するサイト・モールなどに掲載される広告・サイト上のテキスト・画像情報などに対して、景品表示法、特定商取引法、薬事法等の各種関連法規及び顧客の掲載基準に基づいて、その基準に違反していないかを審査する広告審査業務等の需要も増加しております。

用語説明

（ ） SNSやブログ等のソーシャルメディアや、ソーシャルゲーム、ソーシャルコマースなどの、個人同士双方向のコミュニケーションが介在する全てのインターネットメディア

このような環境のもと、当社は平成25年10月に株式会社リボルバー、ランドデザイン&カンパニー株式会社とそれぞれ協業を開始し、市場拡大に向けて積極的に取り組みを行いました。また、投稿監視システム「E-Trident」をより簡単・効率的に導入することができるプラグイン「E-Trident Link」のリリースや保険代理店Webページを自動で簡単に発見・管理できる保険代理店Webページ管理システム「Smart Page Tracker」の提供を開始いたしました。加えて現在では、東京大学と共同でインターネット上の不適切な画像を識別するための「自動識別型画像フィルタリングシステム」の研究についても取り組み、システム商材の強化に努めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,225,435千円（前年同四半期比1.7%減）、営業利益は96,609千円（前年同四半期比18.6%減）、経常利益は118,753千円（前年同四半期比16.2%減）、四半期純利益は77,191千円（前年同四半期比9.0%減）となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。業務の種類別の業績は以下の通りであります。

ソーシャルサポート

近年急成長しているソーシャルメディアにおいて、監視・CSだけではなく運用や分析といった多種多様な新サービスの展開や大型案件の獲得に注力いたしました。一部大口顧客との取引は減少いたしました。投稿監視システム「E-Trident」及びソーシャルメディア運用支援ツール「ソーシャルダッシュボード+」によりサービスの付加価値を高めることで既存顧客への深耕営業や新規開拓、競合からのスイッチングを図り、シェア拡大を目指してまいりました。

その結果、売上高は631,865千円（前年同四半期比17.1%減）となりました。

ゲームサポート

豊富な運用実績とノウハウの蓄積により既存顧客との関係の強化を目指すと同時に、コンシューマー向けゲームを作成している大手企業からの新規案件獲得に注力いたしました。また、市場の拡大が続いているソーシャルゲームにおけるサービス展開に注力し、多言語対応といった既存サービス領域の拡大に加え、AppleがiOS（1）上で運営するApp StoreやGoogleが運営するAndroid（2）携帯向けのアプリマーケットであるGoogle Play内で展開されるスマートフォンゲームが増加し、それらに同様のサービス提供することで新規顧客の獲得を目指してまいりました。

その結果、売上高は444,491千円（前年同四半期比22.8%増）となりました。

用語説明

- （1）米国Apple社のiPhone/iPod touch/iPadに搭載されているOS（オペレーティングシステム）
- （2）米国Google社のスマートフォン向けOS

アド・プロセス

既存の広告審査業務だけでなく、広告枠管理から入稿管理、広告ライティング等の提供サービスの拡大に注力するとともに、広告入稿管理業務を円滑に実施するための独自システム開発をセットで販売いたしました。また、保険代理店Webページ管理システム「Smart Page Tracker」の提供を開始することで競合他社との差別化を図り、既存顧客の深耕や新規開拓、大型案件の獲得を目指してまいりました。

その結果、売上高は149,078千円（前年同四半期比21.4%増）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は793,390千円となり、前第2四半期連結会計期間末における資金777,173千円に対し、16,217千円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は10,919千円（前年同四半期は177,880千円の収入）となりました。

これは主に、法人税等の支払額83,482千円があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上118,747千円、減価償却費の計上21,775千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出された資金は33,029千円（前年同四半期は80千円の収入）となりました。

これは主に、保証金の回収による収入7,936千円があったものの、有形固定資産の取得による支出6,343千円、無形固定資産の取得による支出10,229千円、投資有価証券の取得による支出30,500千円及び保証金の差入による支出236千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出された資金は96,180千円（前年同四半期は116千円の支出）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出79,995千円によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は4,285千円であります。

これは、自動識別型画像フィルタリングシステムの開発を目的とした共同研究契約を東京大学と締結したことによるものです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,400,000
計	5,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,698,800	1,698,800	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株となっております。
計	1,698,800	1,698,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	1,698,800	-	340,059	-	297,309

(6) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ドイチェバンクアーゲーロンドン ピーピーノトリティークライア ンツ613(常任代理人 ドイツ証 券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D - 60325 FRANKFURT AM MAIN, FE DERAL REPUBLIC OF GE RMANY(東京都千代田区永田町二丁目 11番1号)	283,900	16.71
高谷 康久	大阪府吹田市	180,300	10.61
イー・ガーディアン株式会社	東京都港区麻布十番一丁目2番3号	88,447	5.20
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	49,300	2.90
東森 日出夫	大阪府茨木市	41,700	2.45
永徳 克己	兵庫県三田市	30,000	1.76
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	28,000	1.64
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町二丁目4番1号 麹町 大通りビル13階	26,517	1.56
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	21,700	1.27
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川四丁目12番3号	18,600	1.09
計	-	768,464	45.23

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 88,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,609,200	16,092	株主としての権利内容に 限定のない当社における 標準となる株式でありま す。また、1単元の株式 数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	1,698,800	-	-
総株主の議決権	-	16,092	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が47株含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) イー・ガーディアン株 式会社	東京都港区麻布十番一丁 目2番3号	88,400	-	88,400	5.20
計	-	88,400	-	88,400	5.20

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	911,681	793,390
売掛金	253,519	271,830
仕掛品	2,858	1,875
繰延税金資産	35,371	38,920
その他	23,614	27,237
流動資産合計	1,227,044	1,133,255
固定資産		
有形固定資産	32,133	28,181
無形固定資産		
のれん	22,308	19,266
ソフトウェア	110,394	96,963
その他	251	251
無形固定資産合計	132,954	116,481
投資その他の資産	37,858	76,267
固定資産合計	202,946	220,930
資産合計	1,429,991	1,354,185
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,543	3,759
未払金	199,663	158,475
未払費用	5,223	9,829
未払法人税等	82,598	52,130
未払消費税等	28,817	16,854
賞与引当金	34,924	66,351
その他	17,825	7,187
流動負債合計	371,597	314,586
固定負債		
その他	-	229
固定負債合計	-	229
負債合計	371,597	314,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	340,059	340,059
資本剰余金	297,309	297,309
利益剰余金	466,080	526,780
自己株式	46,034	126,030
株主資本合計	1,057,413	1,038,119
新株予約権	980	1,249
純資産合計	1,058,394	1,039,368
負債純資産合計	1,429,991	1,354,185

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
売上高	1,247,003	1,225,435
売上原価	896,815	877,824
売上総利益	350,188	347,610
販売費及び一般管理費	231,535	251,001
営業利益	118,652	96,609
営業外収益		
補助金収入	23,029	21,479
その他	589	928
営業外収益合計	23,619	22,408
営業外費用		
為替差損	499	166
その他	1	98
営業外費用合計	500	264
経常利益	141,771	118,753
特別損失		
固定資産除却損	-	5
特別損失合計	-	5
税金等調整前四半期純利益	141,771	118,747
法人税、住民税及び事業税	67,954	53,605
法人税等調整額	11,037	12,049
法人税等合計	56,916	41,555
少数株主損益調整前四半期純利益	84,854	77,191
四半期純利益	84,854	77,191

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	84,854	77,191
四半期包括利益	84,854	77,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,854	77,191

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	141,771	118,747
減価償却費	22,986	21,775
のれん償却額	3,042	3,042
受取利息及び受取配当金	54	330
固定資産除却損	-	5
売上債権の増減額(は増加)	9,162	18,311
たな卸資産の増減額(は増加)	2,042	982
仕入債務の増減額(は減少)	2,135	1,215
賞与引当金の増減額(は減少)	20,340	31,427
未払金の増減額(は減少)	9,300	35,474
未払消費税等の増減額(は減少)	3,337	11,963
その他	13,142	17,044
小計	171,838	94,072
利息及び配当金の受取額	54	330
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	5,988	83,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,880	10,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,158	6,343
無形固定資産の取得による支出	4,483	3,885
投資有価証券の取得による支出	-	30,500
差入保証金の差入による支出	-	236
差入保証金の回収による収入	5,721	7,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	80	33,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	116	79,995
配当金の支払額	-	16,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	116	96,180
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	177,844	118,290
現金及び現金同等物の期首残高	599,328	911,681
現金及び現金同等物の四半期末残高	777,173	793,390

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	200,000千円	350,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	200,000千円	350,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
給料	58,877千円	62,464千円
賞与引当金繰入額	19,034千円	21,310千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金	777,173千円	793,390千円
現金及び現金同等物	777,173千円	793,390千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

- 1 配当金支払額
該当事項はありません。
- 2 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月19日 定時株主総会	普通株式	16,490	10.00	平成25年9月30日	平成25年12月20日	利益剰余金

- 2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年11月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。これを受け、東京証券取引所における市場買付の方法により、平成25年11月14日から平成25年11月19日までに普通株式38,700株、79,995千円の取得を行いました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、掲示板投稿監視事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

当社グループは、掲示板投稿監視事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	52円42銭	47円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	84,854	77,191
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	84,854	77,191
普通株式の期中平均株式数(株)	1,618,697	1,620,982
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	51円81銭	47円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	19,155	15,539
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月14日

イー・ガーディアン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 哲史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 誠 印

当監査法人は、金融商取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイー・ガーディアン株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イー・ガーディアン株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成25年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年5月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成25年12月20日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。